

令和3年5月6日

発行 金山町議会

編集 議会だより編集特別委員会

〒968-0011

福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393

☎0241-54-5341



新一年生(金山小学校)



新一年生(横田小学校)

春到来 さくらとJR只見線(会津中川駅)

〔3月定例会のあらまし 会期／3月5日～11日〕

(ページ)

令和3年度当初予算を可決・議案審議 2～6

議案等審議結果一覧 7

一般質問に7人登壇 8～14

「新型コロナウイルス感染症拡大防止対策」要望書提出…15

前年比1億5,260万円(4.9%)増

63万円を可決

3月 定例会



「全員賛成」で採決(起立)した令和3年度一般会計予算

3月定例会は、3月5日から11日にかけて開催され、令和3年度当初予算など28議案が提案され原案どおり可決されました。

令和3年度一般会計予算は、歳入歳出とも32億6,163万円で、前年度比1億5,260万円の増となっています。一般質問は7人の議員により2日間にわたり行われました。

一般会計の概要

令和3年度一般会計当初予算は32億6,163万円で、前年度と比較して1億5,260万円(4.9%増)となっています。

**固定資産税の大幅増
地方交付税はほぼ同額
基金取り崩しの大幅増**

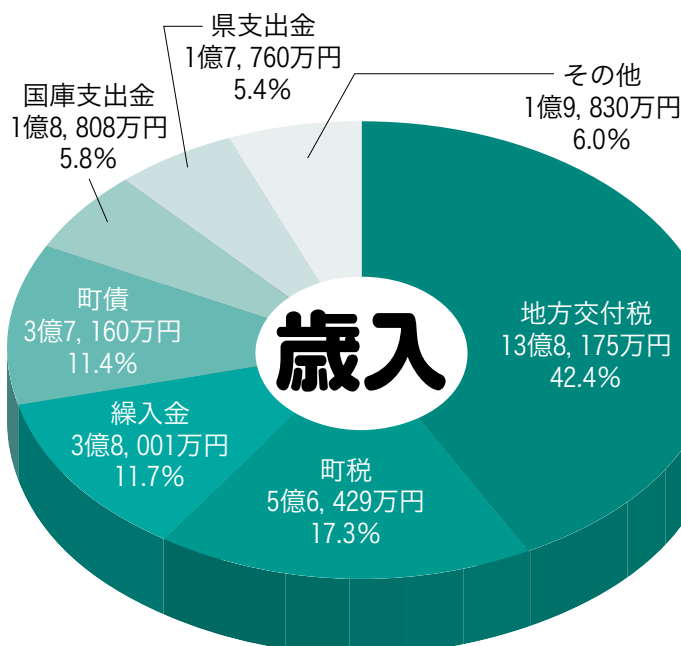
前年度と比べ、町税は、全体で5億6,429万円(12.8%増)となりました。大規模償却資産の設備投資の伸びがあり増額が見込まれるためです。地方交付税は、昨年実施した国勢調査により人口減少となりましたが、国からの増額配分が予想され、ほぼ同額の13億8,175万円(0.7%減)。町債(町の借金)は、投資

投資的事業増額 定住促進住宅建設 ほか

的事業の増額により3億7,160万円(3.8%増)となりました。財源補てん的な基金の取崩しは大幅に増え、3億8,000万円(13.2%増)です。

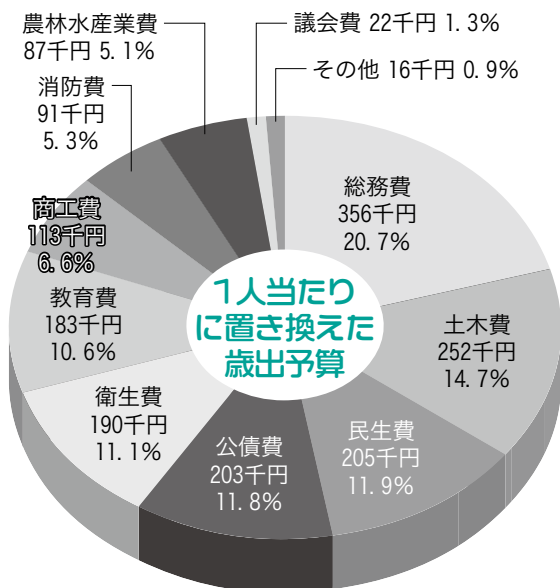
歳出のうち、主な投資的事業は次のとおりです。

- ・定住促進住宅建設事業(上横田地区) 8,710万円
- ・町道湯ノ上線弁天橋補修事業(玉梨地区) 5,500万円
- (主な投資的事業参照) その他としては
- ・道路除雪事業 1億3,921万円
- ・地域一体型ふるさと教育事業 8,642万円



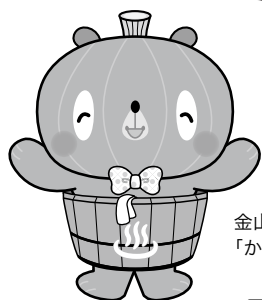
町民1人当たり
1,718千円の予算
(一般会計)

令和3年度一般会計
32億6,1

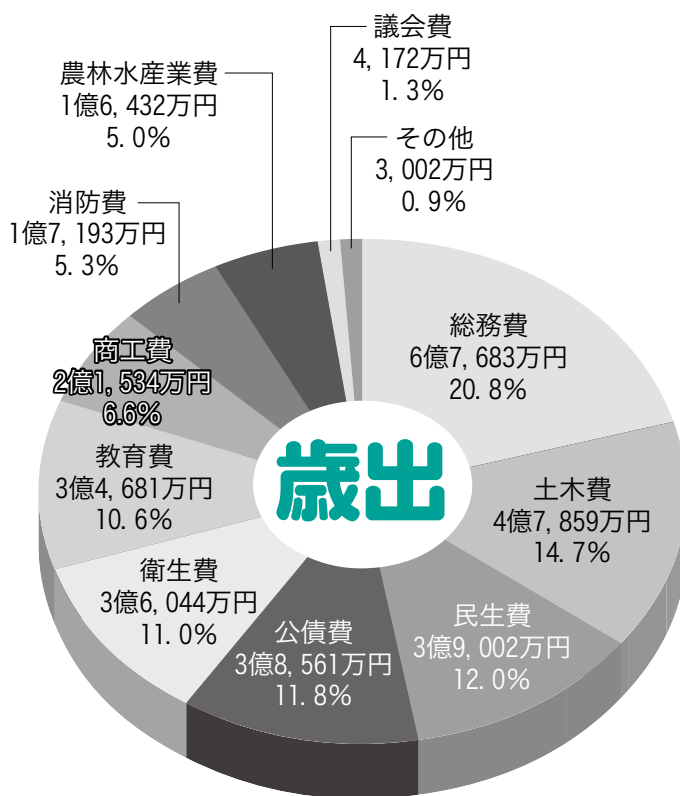


1人当たり
に置き換えた
歳出予算

令和3年4月1日現在
(外国人含む)1,899人



金山町公式キャラクター
「かばまる」



歳出

主な投資的事業

単位：万円

事業名	事業費
定住促進住宅建設事業(上横田地区)	8,710
町道湯ノ上線弁天橋補修事業(玉梨地区)	5,500
橋梁点検事業(長寿化に向けて：町内全域)	3,600
町道水沼沼沢線舗装修繕事業(水沼地区)	3,000
除雪機械購入事業(町道除雪車)	2,900
防災無線屋外子局整備事業	1,500
坂下厚生総合病院移設建設負担金事業	4,214



令和3年度特別会計予算(当初)

単位：万円

特別会計名	令和3年度 当初予算	前年度比 増減額
国民健康保険事業(医療費等)	3億 87万円	△660
国民健康保険施設(診療所運営)	1億6,299万円	772
介護保険(介護が必要な高齢者等を支える事業)	5億8,482万円	△1,665
後期高齢者医療(75歳以上対象の医療制度)	4,977万円	△239
簡易水道事業(水道水供給事業)	3億4,406万円	3,829
農業集落排水事業(田沢地区農業集落排水事業)	401万円	4
特定地域生活排水処理事業(合併処理浄化槽)	1億2,579万円	△156
特定環境保全公共下水道事業(川口地区公共下水道事業)	3,681万円	△276

財源補てん的な基金の残額

※令和2年度末(当初予算作成時見込み)

- ① 財政調整基金 11億2,653万円
- ② 公共施設整備基金 5億6,285万円
- ③ 電源立地地域対策交付金維持補修基金 1,321万円

令和3年度予算 町長の提案理由

金山町の課題である、少子高齢化の進行や担い手不足、地場産業の振興、公共施設の長寿命化に向けた取り組み、新型コロナウイルス感染症への対応などを一つ一つ解消し、金山町を「持続可能なまち」として発展させていくため、「第五次金山町総合計画」に基づき、総合計画のキャッチフレーズである「自然の恵みと笑顔あふれる かねやま」の実現のため町民の思いをしっかりと受け止めながら全力で取り組んでまいります。



町長提案理由の説明
(手前：押部町長 左奥：五ノ井議長)

町民の福祉の向上を目指した3つの政策

主 な 事 業

(単位：千円)

①【安全・安心な生活環境づくり】

●新型コロナウイルス対策事業 (ワクチン接種等)	8,290
●公共施設監視カメラ設置事業	10,000
●道路除雪事業	110,214
●町道維持修繕事業	17,500
●乗合タクシー運行事業	35,594
●道路除雪機械購入事業	29,000
●橋梁点検事業	36,000
●緊急通報システム設置事業【拡充】	2,772
●人間ドック助成事業	887

②【地域資源を生かした産業の振興】

●特定地域づくり事業協同組合【新規】	13,000
●JR只見線復旧応援事業	4,084
●有害鳥獣被害防止事業	10,559
●農業次世代人材投資事業	2,600
●新規起業支援事業【新規】	2,000
●観光PR事業	3,539
●大塩炭酸場、霧幻峡の渡し整備事業	2,708
●地域特産品ブランド力向上事業	2,000

③【次代を担う若者・子育て世代の支援】

●子育て支援制度【新規：拡充】	36,720
・結婚、出産 結婚祝金、新婚生活支援、出産祝金等	
・子育て、医療 産後ケア事業、保育料無料、時間外保育 こどもの医療費無料等	
・義務教育 給食費・教材・入学時用品・修学旅行無料等	
●川口高校支援事業	75,396
若桐寮運営、桐径会補助事業、奨学金貸与 地域みらい留学事業（地方創生事業） 資格取得支援等	
●外国語指導助手（ALT）事業	5,940
●移住・定住促進事業【新規：拡充】	
・空家・住宅対策事業【拡充】	10,000
・住宅取得支援事業【新規】	6,000
・移住支援金給付事業	1,000
・移住支援センター事業【新規】	2,000

人 事

◆金山町副町長の選任に同意しました。

栗田 哲也
(本名・59歳)

任期は4月1日から4年間。



◆前副町長寺島由悟氏が福島県に復帰しました。



2年間副町長として重責を果たされたことに感謝いたします。

●当初予算（議案審議）

一般会計・歳入

固定資産税増額は

問 固定資産税の家屋が前年比480万円（12%）増。その要因は。

答 住民課長 中川の道の駅に奥会津水力館が建設されたのが要因です。



昨年7月オープン「みお里」

固定資産税算出方法は

問 町税の安定的な自主財源となるが、算出方法は。

答 住民課長 土地・家屋それぞれ評価額に対し税率1・7%です。通常は1・4%で通常より0・3%高いです。

基金からの繰入が増えている。引き算も必要。

問 財源補填的に基金からの繰入金が約3億8,000万円（前年比約4,400万円増）。何をす

るかの議論は盛んにされるが、何をしないかの議論は少ないのでは。税収も脆弱であり、足し算ばかりで、引き算も必要では。

答 総務課長 人件費と維持管理費が増えています。町にメリットが無い事業は予算査定で削減していますが、行政運営上、攻めの引き算は難しいところでは。

延滞金の額と徴収方法は

問 延滞金150万円の徴収予定だが、総額と徴収方法及び債権保全の方法について。

答 住民課長 直近で12



人気の「天然炭酸の水」

件、延滞金総額2,660万円です。債権の保全については税法上の規定がありません。町では、納税者と協議して、分納誓約書を取り交しながら適切な徴収事務に努めています。

ふるさと納税増額は

問 前年比200万円増。年々増額しているが、寄付金が増えている要因は。

答 復興観光課長 昨年度から大きく増加しており、某テレビ番組で天然炭酸水が取り上げられたことが大きく影響していると分析しています。

一般会計・歳出

監視カメラ設置について

問 監視カメラ25台設置。監視システムは。

答 総務課長 設置場所ごとにモニター、レコーダーを置いて管理する予定です。

移住支援センターについて

問 委託料200万円。委託内容は。

答 復興観光課長 環境整備の仕組みづくりをした後、外部への委託を計画しています。

害虫駆除の補助について

問 補助金63万円。予算オーバーの利用申し込みがあった場合の対応は。

答 住民課長 予算に不足が生じた場合は、補正予算の計上を考えています。

川口駅前駐車場利用について

問 川口駅前に素晴らしい町営駐車場が整備された。周辺事業所の駐車が結構見られる。観光客や駅周辺利用者のための、おもてなしの心を持った駐車場とすべきと考えるが。

答 総務課長 今後、駅前駐車場を使用している事業所と協議し対策を考えていきます。



整備（無散水消雪）された駐車場

大芦線バス運行について

問 会津バス大芦線運行に負担金680万円。ほとんど町内利用者なし。負担し続けていくのか。効率的な運営方法はないのか。

緊急通報システムについて

答 総務課長 町内の利用者が少ない声はありますが、高校存続（川口高校生の通学手段）の問題もあり、同じ負担をしている昭和村も含め、今後検討しますが、自治体だけで決められる問題ではありません。

問 使用料無料は大変良いことだ。一人暮らしの高齢者で、緊急通報協力ををお願いするのが迷惑と考え、利用しない方もいるらしい。使用しやすい方策を考えられないか。

答 住民課長 利用者負担を軽減し、設置台数を増やしていきたい考えです。緊急の連絡先の体制づくりが一番大事であり、民生委員、地域包括支援センターと連携を図り、取組んでいきます。

例えば役場職員の地区担当職員を活用して、全員の一人暮らし宅で利用できるようお願いしたい。（答弁不要）

坂下厚生総合病院 建設について



建築中の坂下厚生総合病院

空き家家財道具等 処分支援事業補助 金について

問 新病院は会津坂下駅からの距離が今より相当遠くなる。無料送迎バスなどの考えはないのか。

答 町長 新病院についての送迎の具体的な説明は受けていません。現在地より駅からかなり遠隔になるわけで、負担金も負担しており、対応していただけるよう要望をいたします。

問 建設負担金4,214万円と非常に多額だが、その後の運営補助、負担金等は出てこないのか。

答 総務課長 今回の建設負担金のみで、これ以上の負担は無いものと聞いております。

住宅取得支援事業 補助金について

問 空き家も地域の資源と捉えることは良いと思う。家財等を処分するのに該当する要件は。

答 復興観光課長 空き家の家財道具等を処分する際の支援で、空き家の所有者、もしくは空き家の賃貸者が申請者となります。

問 福島県との共同事業で町分に県分を上乗せする補助金とのこと。要件は。

答 復興観光課長 移住者・転居者が対象で住宅取得に対し上限70万円。その他、年齢要件、就業要件、地域産業活性化要件により30万円の上乗せがあります。

民生委員活動費 について



自然教育村会館内の事務所

特定地域づくり事 業協同組合について

問 派遣職員の人件費5人分と事務局運営費の計上とのことだが、事業計画の内容は。

答 産業課長 3月22日に設立総会を開き、法人登記の作業を進めます。派遣先は14事業所で接客業務、除雪作業等の業務となります。これから派遣職員の募集を行います。

宅配事業について

問 事業費300万円。

答 事業費300万円。昨年の売上実績は。チラシもお粗末だったと思う。

問 事業主体の金山町商工会への指導をお願いしたい。

答 産業課長 昨年は8カ月で129万円の売上。チラシについては、消費者が求めやすい内容を充実させるよう商工会に指導し、利用促進を図りたい。

鳥獣被害防止協議会 への人的手配について

問 わな15台増設等への負担金。わな設置、見回り

答 産業課長 現在、特定有害鳥獣捕獲隊の4名で取組んでいますが、高齢化し、人数も少ない状況です。地域おこし協力隊員の募集などにより、捕獲隊員を増やすよう取り組んでまいります。

問 炭酸温泉でポンプの状況が安定しないことが複数回あった。ポンプ修繕費と修繕内容は。

答 復興観光課長 修繕費はポンプの入替を含め年間4回分で136万円です。せせらぎ荘と情報交換を密にし、利用者の迷惑にならないよう行っていくきます。

消防団活動服の 支給について

問 昨年、複数回の捜索出動時、活動服での出動で大変暑かったとの声がある。活動服の整備の考えは。

答 総務課長 消防団より同様の話があり、活動用Tシャツを支給する予定で。

教育費給食・清掃 管理委託について

問 高等学校学生寮（若桐寮）、小・中学校給食・清掃管理委託料が前年比、それぞれ約300万円、約200万円、約100万円と約15%ずつ増額されている。理由は。

答 教育次長 委託業者の見積もりによるもので、従業員の給料増が理由です。

2月19日 第1回臨時会

臨時会では、一般会計の補正予算が審議され可決されました。補正予算の内容は、妖精の里商品券の発行時期の1カ月前倒し（3月発行）と発行総額5,000万円（プレミアム率25%）の継続、豪雪による道路除雪費の増額予算です。

議案等審議結果一覧

※議長は、採決に加わりません（賛否が同数の場合には議長が採決します）
 ※賛成「○」 反対「×」

件 名	議決 結果	安藤 雅朗	坂内 譲	加藤 夕子	栗城 康太郎	横田 正敏	奥 高伸	黒川 廣志	五ノ井 義一
■第1回臨時会 令和3年2月19日開催									
令和2年度金山町一般会計補正予算（第9号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
専決処分に関する報告について	・ 金山町防災行政無線（同報系）デジタル化改修 工事変更契約 ・ 町道川口駅前線道路改良工事変更契約								
■第2回定例会（3月定例会） 令和3年3月5日～11日開催									
令和3年度金山町一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度金山町国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度金山町簡易水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度金山町農業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度金山町介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度金山町特定地域生活排水処理事業特 別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度金山町後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度金山町特定環境保全公共下水道事業 特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和2年度金山町一般会計補正予算（第10号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和2年度金山町国民健康保険特別会計補正予算 （第5号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和2年度金山町簡易水道事業特別会計補正予算 （第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和2年度金山町介護保険特別会計補正予算 （第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和2年度金山町特定地域生活排水処理事業特 別会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和2年度金山町後期高齢者医療特別会計補正 予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
職員等の旅費に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
金山町手数料徴収条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
金山町国民健康保険条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
金山町介護保険条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
金山町指定地域密着型サービスの事業の人員、設 備及び運営に関する基準に関する条例等の一部改 正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
金山町排水設備指定工事店条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
金山町道路占用料徴収条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
金山町町営住宅条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
金山町定住促進住宅条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
金山町水道事業給水条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
第五次金山町総合計画基本構想及び前期基本計 画の策定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
辺地総合整備計画の策定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
辺地総合整備計画の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
金山町副町長の選任に関する同意について （栗田哲也 氏）	可決	投票による採決（賛成6票・反対1票）							

議長は採決には加わりません

議長は採決には加わりません



将来のまちを担う子どもたち
(スキー場での川口・横田合同保育「ゆきんこ会」)

安藤雅朗議員の 一般質問



子育て支援を核とした人材育成と地域づくりについて

重要性は認識しているー町長

問① 「母子保健法の一部を改正する法律」が令和3年4月より施行され、産後ケア事業を実施することが町の努力義務となります。町の現状の取組みと課題は。

答 町長 町では平成29年度から福島県助産師会に委託し、育児の知識や技術が不足している産婦の方に対し、宿泊ケアや日帰りケアを提供し、自信を持って育児ができる

よう、産後1年未満の母

子を対象に支援しています。会津管内の受入施設は猪苗代町にある1施設のみで、日帰りケアを利用するには距離的な課題があります。このため、令和3年度からは訪問事業として福島県助産師会から対象者の居宅に訪問してもらい、産後ケアができるよう調整しているところ です。

問② 核家族化や地域へのつながりの希薄化を背景に家庭教育が困難な状況にあると考えます。町の現状と課題は。

答 町長 近年の核家族化、過疎・高齢化の進行により、かつて家庭や地域が担っていた教育の力は、弱まっています。これは全国的な傾向で、平成18年に教育基本法が改正され、家庭教育については、国と地方自治体の責務であることが明記されました。町の家庭教育

支援の取組として、
①妊娠期から出産、幼児期までの、保健師による家庭訪問や、子育てに不安を持つ親の支援、また、小学校の保護者対象の家庭教育学級など、広く子育てについて学ぶ場の提供に努めています。
②核家族化が進む中、孤立しがちな家庭や親に対して、児童相談所、保健福祉事務所の支援、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーを活用し、不登校や引きこもり等の問題を未然に防ぐ取組を進めています。また、問題が生じた家庭については、町の総合福祉ネットワーク会議において関係者が協議を行っています。
③子どもが多様な世代と関わり合いを持つ取組として、中学校での湖水まつりへの参加、除雪ボランティアなどの活動また、小学生は、地域合同運動

会の取組、スポーツ少年

団への参加などが挙げられます。更に、公民館事業として、就学時健診における子育て講座、世代間交流事業の町民ウォーキング・町民登山を実施しており、子どもが自らの社会的役割を自覚し、コミュニケーション能力を育てることにつなげています。

問③ 子育て世代が自由に交流する場所の提供が必要。町の所見は。

答 町長 子育て世代が自由に、日常的に交流する場所を提供することは、孤立防止のためのつながりづくりという点から重要だと考えます。現状では保育所、学校を通じての交流、同じ趣味をもつ者同士の交流、子どものスポーツ少年団を通じての交流などが主なものですが、これらのほかにどのような場を設けるかについては、今後検討

すべき課題です。
問④ 地域で子育てを支援していくには人材が必要で、「子育て支援人材」の確保と育成についての町の所見は。

答 町長 町では、支援を行う体制はまだまだ整っていない状況です。取組のきっかけとして、民生児童委員、主任児童委員の役割は大きなものがあると思います。現在の町の状況からすると、まずは両者が、地域における子どもの見守りや家庭訪問の活動を通じて、何か問題があれば専門機関につなぐ、という体制が、一番の基礎になるのではないかと思います。子育て支援は、多くの機関がそれぞれの役割に際し参加し、ネットワークを構築していかなければなりません。課題は多いですが重要性を認識し取組んでまいります。

令和3年5月6日

加藤夕子議員の 一般質問

新型コロナウイルスについて

ワクチン接種体制はできている——町長

問① ワクチン接種計画の現状と問題点は。

答 町長 ワクチン接種は、16歳以上の町民が対象で、3月1日現在の対象人口は1,823人、うち65歳以上の高齢者は1,165人おります。現在、ファイザー社のワクチンを接種する計画で、2回の接種が必要で、3,646回分のワクチンが必要になります。ワクチンの接種体制に

ついては、個別接種と集団接種の併用を考えており、個別接種は、両沼郡内の医療機関で接種できるように、両沼郡医師会及び関係町村と連携して体制の構築を図っています。また、集団接種は、体育館等の施設を利用する予定で、奥会津在宅医療センターによる支援の調整やワクチンの配送状況等を踏まえ、実施体制の確保を進めています。ワクチン接種にあたっては、

町民の皆様へ事前に接種の案内や接種券等を郵送します。その案内をもとに、接種を希望する医療機関等を選定し、予約を行った上で、ワクチン接種となります。ワクチン接種の予約については、両沼郡の町村が連携してコールセンターを設け、一括して予約管理を行う体制が構築されました。町民の皆様には、このコールセンターに電話でワクチン接種の予約をし

ていただきます。ワクチン接種については、国で示した順位により、高齢者から順次、実施することになります。国から配送されるワクチンの時期や供給量が未確定であり、町での接種開始やスケジュールが流動的な状況ですが、今後も、国や県からの情報をもとに、適切な接種体制の構築を図ってまいりたいと考えています。

問② 個人が行うPCR検査費助成について。

答 町長 市販の検査キット等の普及により、個人の方が独自に検査可能な環境になっておりますが、検査費用の一部を助成するなどの対応は検討課題と考えております。

問③ 町内のマイナンバーカード普及率は。

答 町長 令和3年2月1日現在で19.4%となっております。

地域おこし協力隊について

鳥獣対策のための隊員を募集——町長

問① 定住、定着率は。

答 町長 当町では、地域の問題解決や価値を創出する力の維持、地域の活性化を担う人材の確保を図ることを目的に、平成25年度より現在まで13名の隊員を受け入れ、退任となった8名のうち5

名が町に定住しており、定住率は62.5%となっております。

問② 町をあげて鳥獣対策に尽力されているが、鳥獣対策に係る協力隊員の募集について。

答 町長 来年度に向けて鳥獣対策のための地域

おこし協力隊員の募集を行っております。主として有害鳥獣の被害防止活動に従事する方で、猟友会金山分会と協議しながら、受入体制の整備を進めています。活動期間中に、ワナや銃器の資格を取得し、将来の鳥獣対策

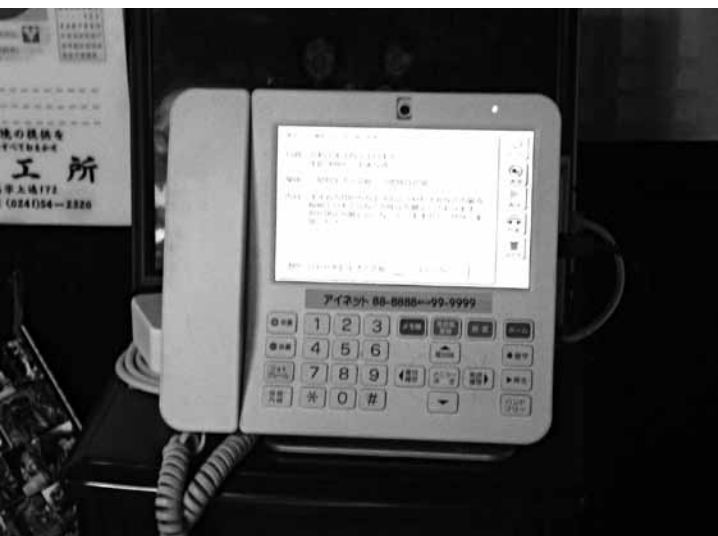
の担い手となっていたいただきたいと考えています。



町のマイナンバーカード普及率19.4パーセント
(全国の普及率約24%、令和2年12月)



3月で退任
町に定住する2人



三島町の防災告知端末
(町内TV電話、音声・文字による防災放送)

栗城康太郎議員の 一般質問



有害鳥獣対策について

有害鳥獣対策専門員を募集するー町長

問 近年、イノシシやニホンザルなどの鳥獣が急速に増加して生息分布が拡大し、生態系、農林水産業、生活環境への被害が深刻化しています。

問① 有害鳥獣による農林水産業への被害防止に對する今後の取組みは。
答 町長 イノシシの現在の被害は、水稲やソバなど作物への直接的な被害が増加しています。また、ツキノワグマは、電

気柵の設置が進んできた結果、以前に比べ農作物等の被害は減少しています。サルの被害は、被害の実態は十分に把握できていません。この他、カワウやサギの被害も増加しています。被害防止対策については、引き続き、ワナ設置による捕獲活動、電気柵設置に對する啓蒙及び補助、間伐、刈

り払いによる緩衝帯の設置等を行ってまいります。

また、今年度、有害鳥獣対策専門員として活動する地域おこし協力隊員を募集しています。猟友会金山分会と連携しながら活動し、任期終了後は担い手として定住していただきます。と考えています。

答 町長 有害鳥獣対策への関わり、体制整備について調査、検討したいと思っています。

問② 有害鳥獣駆除に従事する人員の確保について、どのような対策を講じているか。

答 町長 県が実施する狩猟免許取得試験に関する情報や、町が支援する資格取得経費の補助制度等について、広報などを

通じてお知らせしています。

また、今年度、有害鳥獣対策専門員として活動する地域おこし協力隊員を募集しています。猟友会金山分会と連携しながら活動し、任期終了後は担い手として定住していただきます。と考えています。

答 町長 現行の施設が10年経過し、更新時期でもあり今後は、光ケーブルを活用した新たな事業を検討していかなければならないと感じています。

光ケーブル網の利活用について

利用計画に沿った運用をしているー町長

問 当町では既に町全域に光ケーブル網が敷設されていますが、光ケーブル網の特性を十分に活用しているとはいえない現状です。光ケーブル網の整備から10年が経過し、光ケーブル網の利活用について早急に検討すべきと考えます。

答 町長 町内全域に2線の光ファイバー網を整備

し、1線は町で利用、残る1線をNTT東日本に貸与、インターネットを利用できる環境を整えました。町では、防災行政無線の戸別放送、地上デジタル放送の再送信を行っています。光ケーブルの容量にはまだ空きがあり、他の用途にも使えますが、現在は当初の利用計画に沿った運用をしています。

音声告知端末による双方向の情報確認、自主テレビ放送や文字放送、議会中継や高齢者の見守りサービスへの活用、防犯カメラによる町内全域の監視など、様々な活用方法がありますが、初期投資や維持管理経費の負担が大きな課題となっております。

問 住民参画のまちづく

りには、各家庭の茶の間に町政を持ち込んで、身近なものになることが必要であり、ケーブルテレビは非常に有効な手段と考えます。

答 町長 現行の施設が10年経過し、更新時期でもあり今後は、光ケーブルを活用した新たな事業を検討していかなければならないと感じています。

業制度の認定事業者には猟友会があります。町だけでなく近隣町村の猟友会と協力し鳥獣の管理、調査、地域おこし協力隊等々の受け皿となり得る事業者設立の考えはないか。

答 町長 有害鳥獣対策への関わり、体制整備について調査、検討したいと思っています。



県立川口高等学校入学式
(21名が入学しました)



坂内議員の

一般質問

川口高校の存続について

存続のための新たな組織は考えていない――教育長

問 平成30年策定「県立高等学校改革基本計画」により高校の再編整備（統合）が進められています。

川口高校のような小規模校の存続には魅力化、寄宿舎の統合、特色ある学校づくりと共に、町民を巻き込んだ高校存続のための共同の組織づくりが必要と考えます。町の考えは。

答 教育長 高校存続に向けて、学校の魅力化、特色ある学校づくりを進

めることは、重要な要件になると考えています。現在、高校では、「地域協働推進校」の取組を進めています。来年度から3年計画で、「地域の公共機関との協働で創る地域振興とコミュニティースクールの魅力化に向けての取組」が実施されます。内容は、

- ①会津医療センターとの連携
- ②会津大学との連携
- ③奥会津の魅力の発信
- ④台湾の高校生とのオンラインによる情報交換
- ⑤地域の現状把握と地域課題解決の探求 等があり、桐径会専門委員会では計画を側面から支え、高校の魅力化、特色ある

学校づくりに協力していきます。次に、寄宿舎の統合については、9月議会

で町長が答弁しており、すように、現在は考えておりません。町民を巻き込んだ高校存続のための組織づくりですが、大変有意義だと考えます。しかし、教育委員会では、

監視カメラ設置と緊急通報システムについて

緊急通報システム利用負担をなくす――町長

問① 監視カメラの現状と来年度設置予定数、重点設置場所と理由は。

答 町長 現在のカメラの台数は、役場庁舎に2台、町民体育館に2台と、開発センターに1台の計5台です。大塩炭酸場、中川「道の駅」にも設置しています。来年度は、約25台を予定し、設置場所は保育所、小・中学校の5か所を重点設置場所に、横田出張所や沼沢・

本名公民館、JR会津川口駅周辺などを検討しています。カメラ設置の優先順位については、子供の見守りを第一に考えています。登下校時の犯罪防止や不審者侵入防止のため、各学校等に必要

な数を設置した後、他の公共施設に設置していきます。

問② 肖像権、プライバシー侵害など、情報の取り扱いに関する町の考え

答 町長 設置カメラは、映像を保存し、モニターで常時監視できますが、町民等がインターネットを通じて常時閲覧できる仕組みにはしない考えです。なお、情報の取扱いは、新たに条例を制定し、画像の利用や外部提供の制限、プライバシーの保護等を定め、運用していく予定です。

問③ 緊急通報システム利用者の制度設計と負担軽減は。

答 町長 概ね65歳以上の一人暮らしの高齢者等を対象に、緊急通報装置、ペンダント、見守りセンサーを設置し現在、利用者には、機器の維持管理費月額550円を負担していただいています。令和3年度から、維持管理費を町で負担し、利用者の負担軽減を図ります。



奥高伸議員の 一般質問

地域包括ケアシステムの充実を

在宅医療・介護連携を充実させる――町長

問 町民、高齢者の安全、安心の生活を守るためには医療、介護、福祉を一体的に提供していく「地域包括ケアシステム」の構築が欠かせない。

センター』が開設された。センターとの連携強化により「地域包括ケアシステム」の構築を進めるべきと考えるが。

答 町長 在宅医療・介護連携の推進は、過疎・高齢化が著しい金山町においては、特に重要な課題であります。令和2年度から柳津町、三島町、

金山町、昭和村の4町村を対象に、訪問診療、訪問看護を本格的に提供するためには、町の医療機関、福祉関係機関との連携は必須で、センターには、民生児童委員、地域協力員に対する在宅医療の講話や、保健福祉医療関係者によるケア会議に参加いただくなど、連携体制の構築に努めているところ

ます。今後、訪問診療、訪問看護を本格的に提供するには、町の医療機関、福祉関係機関との連携は必須で、センターには、民生児童委員、地域協力員に対する在宅医療の講話や、保健福祉医療関係者によるケア会議に参加いただくなど、連携体制の構築に努めているところ

ろであります。高齢者が住み慣れたこの町で、健やかに快適な生活を営むことができるよう、引き続き、在宅医療・介護連携を推進し、地域包括ケアシステムを充実させていきたいと考えております。

島町、金山町、昭和村を対象として在宅医療の推進に向けて『奥会津在宅医療センター』以下、セ

ワクチン接種はいつ受けられる

現実的には5月から――町長

問 全国の新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は減少傾向にあるものの未だ、予断を許さない状況だ。2月には我が町においても2例の発症が確認された。今町民が最も関心を持っているのは「ワクチン接種はいつ受けられるのか」と言う事だ。今後の町の新型コロナウイルス感染症対策、ワクチン接種のスケ

ジュールについて伺う。

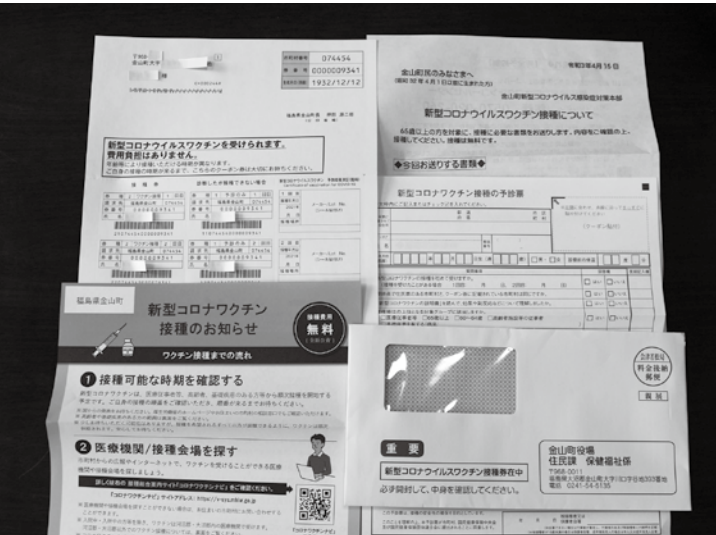
答 町長 今後も、マスクの着用、手指消毒、3密の回避など、感染予防の徹底を呼び掛けながら、公共施設の感染予防対策にもしっかりと取り組んでいきます。また、新型コロナウイルスワクチンの接種については、16歳以上の町民を対象に、国が示した接種の順位に沿って、

①65歳以上の高齢者
②基礎疾患のある方、高齢者施設などの従事者
③その他の方の順に接種することになります。現在、国から示されている①65歳以上の高齢者のワクチンの供給について、4月26日の週には全市町村に1箱ずつ配送される予定です。ファイザー社のワクチンで1箱当たり約1,000回分

ワクチン接種は、新型コロナウイルス感染症対策として町民の関心が高い事業であり、国、県から示される情報を的確に把握し、接種体制の確保に努めてまいります。



全町民に配布される「ワクチン接種券」
(今回配布は65歳以上が対象)





横田正敏議員の 一般質問

只見線の開通と町民意識の高揚について

町民への説明を続けていく——町長

問① 待望の只見線の開通も間近であるが課題も多くある。只見線の復旧について、町民の考えは、上下分離方式による鉄道を期待する一方、代替バスの運行でも事足りるのではないかという考えに二分されたと思うが、結局は上下分離方式による鉄道の復旧になったことについて、町民には、今後の負担金の問題、各駅が単なる通過駅になる

のではないかなど、不安が多くあるが、できるだけ多くの町民が共通の目的をもって努力し、良い結果を得るためにも、町長は現実を十分把握し、不安解消のために具体的に説明すべきであると考え

答 町長 これまでも、

参加者は少なかったものの、まちづくり懇談会やほかの機会でも、上下分離方式で発生する費用負担等について、説明を行ってきた。今後も、各駅や沿線周辺の環境整備の状況、観光資源になり得るスポットの周知等、広報誌等、あらゆる機会

を捉えて、町民に十分な説明を行い、令和4年中の全線再開通に向けた機運が高められるよう努めてまいります。

答 町長 今年度導入したレンタサイクルのモデルコースを策定するほか、各駅周辺を中心とした観光資源の掘り起こしを行うなど、町内に長く滞在できるような地域の魅力づくりや発信を行っていきます。

「支えあいの町かねやま」の実現に向けて

移住・定住の促進が重点施策——町長

問① 「支えあいの町かねやま」を達成するために、同じ目標に向かって努力していくことを誓いましようと呼びかけたのは町でなかったでしょうか。支えあいの町づくりを町民に浸透していき

してきたが、その部分が最近では薄れてきていると感じます。

問② 支えあいの町や地域を創り上げていくのに、必要な心は自分を大事にするように他者を思い共に生き共に幸せになろうとする、隣の幸せも自分の幸せにつながると思えるような思考や感情であると思うがいかが

答 町長 町の一歩の課題は人口減少・少子高齢化対策であり、高齢者を支える若者、担い手を増やすことを重点施策とし、産業の振興と雇用拡大、移住・定住の促進に力を入れていき、町民の皆様、この町に「生まれて、住んで良かった」感じられるよう全力を尽くして参ります。



第四次振興計画：基本目標
「支えあいの町 かねやま」（水沼：高倉地内）

答 町長 ごく昔は、冠婚葬祭、農作業時の結など助け合いの精神があり「支えあい」により生活

答 町長 高度成長と共に

者を増やす政策が大事で

者を増やす政策が大事で

議長・副議長から町長へ要望書提出

3月26日に収束を見据えた中での新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について、令和2年5月29日以来2回目の要望書を、議会として町長に提出いたしました。町長からは「要望事項を確認し、実現可能なものから取り組んでいきたい。」との前向きな回答を頂きました。



(写真 中央：五ノ井議長
右側：押部町長 左側：黒川副議長)

令和3年3月26日

金山町長 押部源二郎 様

要 望 書

金山町議会新型コロナウイルス感染症対策協議会

会 長 金山町議会議長 五ノ井 義一

1 町民への支援策について

- (1) 町税、使用料等の猶予期間を延長するとともに免除や減免についても積極的に取り計らうこと。(継続要望)
- (2) 生活困窮者世帯への支援を行うこと。
- (3) 全世帯に非接触型コロナ体温計及び非常用持ち出し袋を配布すること。

2 町内経済対策について

- (1) 今後、発行する妖精の里プレミアム商品券のプレミアム率を終息（安全）宣言されるまで割増して発行すること。(継続要望)
- (2) 魅力ある商店づくりへの支援を行うこと。
- (3) 外出自粛、新しい生活様式により需要が落ち込んでいる飲食店、宿泊施設等への支援を行うこと。
- (4) 収束後を見据えた、交流人口回復のためのPR活動及び、子ども農山村体験等受入れ準備助成や農泊受入れ態勢の強化及びインバウンド向けPR活動を積極的に行うこと。(継続要望+新規)

3 町内生産者対策について

- (1) 政府の外出自粛要請、イベント自粛等により農・林・水産業及び町伝統工芸品等の販売額が例年に比較し落ち込んだ生産者への支援策を講じること。(継続要望)
- (2) 町特産品等を町の関係人口対象者（例：東京金山会、川口高校首都圏同窓会、奥会津かねやまサポーターなど）や親元を離れている学生が町内を訪問・帰省できないため、地元特産品を提供しながら特産品生産者、加工者の支援を行うこと。(継続要望)

4 移住、定住者対策について

- (1) テレワーク（在宅勤務）環境の整備（Wi-Fi整備、在宅勤務場所、住居）・・・受け入れ体制の整備と受け入れ後の支援を行うこと。
- (2) 地域おこし協力隊、特定地域づくり事業協同組合派遣職員等移住希望者に対しJOIN（一社：移住・交流促進機構）、ふるさと回帰支援センター等を積極的に活用し「子育てするなら金山町（福島民報掲載広告）」地域一体型ふるさと教育事業についての全国的な広報活動を行うこと。

5 情報の提供・発信について

- (1) これから始まるワクチン接種の接種順、接種時期、接種場所等、町民にきめ細やかな情報を発信し、不安なく接種が完了するよう進めること。
- (2) ホームページ、行政区配布文書等の情報更新頻度や配布頻度を高め、町民へ正確で細やかな情報提供をすること。(継続要望)



おもうこと

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、いつもどおりの「当たり前」のことが、「当たり前」ではなくなりました。

町民の皆さま方に置かれましても、大変なご心労の一年だと思っています。金山町では、感染者増とはならず、ひとえに町民の皆さま方のご努力の賜物だと感じます。一刻も早くワクチン接種が完了し、これまでの「当たり前」だった、お盆やお正月に孫子に会える日常を取り戻したいものですが、「新しい生活様式」のもと、わたしたちは、「新しい日常」をつくりあげなければなりません。

わたしたちの金山町には、数千人の集客を誇る霧幻峡の渡しや只見線。ここにしか無い炭酸井戸や豊富な温泉。原風景が残るこの町は、観光地としてのコンテンツが沢山あり、これまでの交流人口を無駄にすることなく、ウィズコロナからのアフターコロナに向け、準備しなければなりません。これまでのモノ消費とコト消費は終わり、これからは、自ら参加することに価値と意味があり、参加し貢献が実感できる「トキ消費」。モノやコトではなく、精神的な満足度を重視する消費行動を指す「エモ消費」にシフトしつつあるといわれています。金山町にピッタリだと思いませんか。ここには変わらない景色があり、いつ来ても温かい住民がいるのですから。

◎「心身一如」◎

体が疲れていると、心が疲れます。心が疲れていると、体が疲れてきます。心と体は一体なのです。疲れると「肩がこる」。怖いという気持ちだが「肩がふるえ」とさせます。緊張から解放されることを「肩の荷が下りる」と言います。心が体に映し出されていることがわかります。体を動かすことで、心は晴れやかになります。心と体は一体なのです。まずはできる事。よく動き、よく食べ、よく寝ましょう。

(加藤夕子)

3月22日創立総会 特定地域づくり事業協同組合

担い手不足が課題の町で宿泊、建設、小売り、サービス業者等が、特定地域づくり事業協同組合「奥会津かねやま福業協同組合」を設立しました。議会だよりでも数回掲載しましたが県内での設立は初めてです。若者や移住者の働く場確保に繋がる事業であり、金山町議会では今後も事業に協力してまいります。



派遣先14事業所でスタート

ごあんない

次回の定例会は、6月11日ごろ開会の予定です。

一般質問は6月14日ごろとなります。

「開かれた議会」を目指しておりますので、皆様お気軽に傍聴においで下さい。

○役場1階の受付で「傍聴券」を受け取り
4階の議場においで下さい。

次回、金山町議会だより第214号は、8月上旬ごろ発行の予定です。	〔発行責任者〕		議長 五ノ井義一	
	〔編集委員〕		委員長 黒川 廣志	
	副委員長 安藤 雅朗		委員 坂内 雅朗	
	委員 加藤 夕子			